



2025年2月14日

各位

会社名 株式会社トレードワークス  
代表者名 代表取締役社長 齋藤 正勝  
(コード：3997 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長 安藤 千年  
(TEL. 03-8230-8900)

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日開催の取締役会においてSBIホールディングス株式会社(以下「SBIホールディングス」といいます。)、松井証券株式会社(以下「松井証券」といいます。)、及び、岩井コスモ証券株式会社(以下「岩井コスモ証券」といいます。)、SBIホールディングス、松井証券と個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)を割当予定先とする第三者割当による新株式発行を行うこと(以下、「本第三者割当増資」といいます。)、また当社と割当予定先であるSBIホールディングスとの間で、2025年2月14日付で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」といいます。)を締結することを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年3月4日
(2) 発行新株式数	普通株式 456,000株
(3) 発行価額	1株につき1,183円
(4) 調達資金の額	539,448,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 SBIホールディングス株式会社 200,000株 松井証券株式会社 180,000株 岩井コスモ証券株式会社 76,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

#### 2. 募集の目的及び理由

当社は、創業以来『情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー』であることを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。当社は株式のインターネット取引サービスのシステム「Trade Agent」の提供を基礎に証券会社中心に豊富な実績を有しております。

一方、マーケット環境は日本株の手数料のゼロ化や米国株式市場の22時間化、ネット銀行の台頭、金融/非金融のボーダレス化、生成AIの広がり、サイバー攻撃の脅威、システムの堅牢性に対する高い要求などの様々な変革が起こっています。加速度的にデジタル化が進む中、金融のシステムサービスに強みをもつテクノロジー集団としての当社の責務は、市場全体のイノベーションにとってますます重大なものとなります。

当社は、このようなマーケットの変革に対し、既存のお客様である証券会社をはじめ金融業界に対して、これまで以上にシステムサービス面で貢献し、金融事業者とパートナーとして共創できる企業に成長をします。具体的には「財務基盤の強化」「システム品質及び生産性の向上」「インターネット取引システムの商品・機能拡充」「新たな金融サービスの開始」を実行してまいります。

このような状況の下、当社グループが推進する上記事業と親和性が高い事業を手掛け、また、将来的に事業上の取り組みにおいて相互に補完し合える可能性を持つ取引先を対象に、さらなる関係強化を図ることにより、双方の企業価値を高めることを目的として割当予定先を模索してまいりました。

その上で、上記目的に資すると判断した取引先に対して株式引受の打診を行い、引受けの意向を表明された取引先の中から次のとおり割当予定先を選定いたしました。

(SBIホールディングス)

同社グループに対しては当社の証券システム及び暗号資産システム等を提供しております。同社グループは業界をリードするコングロマリット企業ですが、自グループの金融事業を中核としながらも、提携金融機関へのプラットフォーム展開や非金融分野への進出など、インターネットを中心としたデジタル戦略で業界の変革を推進しております。当社の成長戦略に掲げる証券業界で培われたシステムや技術力を金融業界全体（銀行、保険、アドバイザー等）への展開、また、デジタルコマースをはじめとする非金融領域とのシナジー創出に際して、同社グループとの関連が強く、安定的な株主として適切と判断をいたしました。

特に今後の金融サービスに対する本格的なAIの活用、非金融業界とのボーダレス化等、ますます、金融サービスにおける抜本的なDXが進むことを前提に、本第三者割当増資による当社の各種基盤の強化により、当社のシステムサービスレベルの向上が両社の事業成長に寄与できるものと判断をいたしました。

また、同社との協業を一層進めるべく、本第三者割当増資に関連して、両社間において2025年2月14日付で資本業務提携契約を締結することにつき合意いたしました。詳細は、2025年2月14日付「資本業務提携契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

(松井証券)

同社に対しては当社の米国株のインターネット取引システムを提供しております。同社は証券業界をリードする主要ネット証券の一社で、高いサービス力とそれを支える安定したシステム基盤に強みを持つ会社です。当社の成長戦略の源泉である証券インターネットサービスとの関連が強く、安定的な株主として適切と判断をいたしました。

特に今後の米国市場の24時間取引や金融サービスに対する本格的なAIの活用等、ますます、金融サービスにおける抜本的なDXが進むことを前提に、本第三者割当増資による当社の各種基盤の強化により、当社のシステムサービスレベルの向上が両社の事業成長に寄与できるものと判断をいたしました。

(岩井コスモ証券)

同社に対しては当社の日本株・投資信託・米国株のインターネット取引システムをフルパッケージで提供しております。同社は対面サービスに強みを持つ総合証券でありながら、証券インターネット取引の黎明期から同サービスを開始するなど先進的な取り組みを継続し、業界内で確固たる地位を築いております。対面サービスにおいてもネットサービスとの融合をはじめとする各種DXへの取り組みが進む中、当社の成長戦略の源泉である証券インターネットサービスとの関連が強く、安定的な株主として適切と判断をいたしました。

特に今後の米国市場の24時間取引や金融サービスに対する本格的なAIの活用等、ますます、金融サービスにおける抜本的なDXが進むことを前提に、本第三者割当増資による当社の各種基盤の強化により、当社のシステムサービスレベルの向上が両社の事業成長に寄与できるものと判断をいたしました。

### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	539,448,000円
② 発行諸費用の概算額	6,000,000円
③ 差引手取概算額	533,448,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用です。

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 財務基盤の強化	133	2025年3月～2026年2月
② システム品質と生産性の向上	100	2025年3月～2026年2月
③ インターネット取引システムの商品・機能拡充	100	2025年3月～2025年12月
④ 新たな金融サービス基盤の構築	200	2025年3月～2026年6月

- (注) 上記の資金用途に充当するまでの間、銀行口座にて管理いたします。

具体的な本調達資金の使途は以下のとおりであります。

なお、支出の正確なタイミングを予測することには一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

#### ① 財務基盤の強化

当社グループは財務体質の強化及び経営基盤の安定化を経営上の重要な課題と位置付けております。今回の資金使途の一部として自己資本比率の低下を防ぐことを目的に、主に人件費等の運転資金として金融機関から借り入れた2024年12月31日現在の借入金残高848,150,000円（連結）のうち、一部返済を予定しております。

#### システム品質と生産性の向上

当社グループは2022年に発表した中期経営計画に基づき、若手を中心としたエンジニアの確保を急速に進め、2022年比で1.28倍の体制への拡大に至っております。また、売上規模、顧客基盤につきましても順調に拡大しております。

次の段階として、既存のお客様を中心とする顧客基盤に対して、再現性のある開発・運営体制を構築し、システムサービスの品質及び生産性の向上を図ってまいります。具体的には、AIを活用した各種オートメーション化、ドキュメント整備・生成AI活用をはじめとする各種ナレッジ基盤の構築、これらの施策による効果についてプロジェクト収支をはじめとする各種KPIを可視化するための抜本的なDXを実施してまいります。これらの施策で、金融事業者様のサービス品質の向上に寄与するとともに、当社の業績向上にも努めてまいります。

#### ② インターネット取引システムの商品・機能拡充

当社グループは証券会社の主要金融商品である「株式」のインターネット取引システムの提供を中心としてまいりました。当株式のインターネット取引システムについては、当社の機能性・価格優位性を源泉にしたリプレースメント案件の受注をはじめ、堅調に推移する計画です。

次の段階として、米国株の22時間化対応をはじめとする機能・サービス拡張に向けた基礎開発、FX/CFDを中心とするデリバティブ商品の共同利用システム型のプラットフォームサービスの構築を実施いたします。

当社システムは、勘定系システムとは分離された独立したフロント・ミドルである点、マルチアセット型である点を特徴にご採用を頂いておりましたが、この強みを最大化し、次期米国株やFX/CFDをはじめとする24時間取引をマルチアセットで提供可能なシステムに拡張し、サービス展開を実施してまいります。

#### ③ 新たな金融サービス基盤の構築

当社グループは金融システムの中でも特に即時性、堅牢性が要求される証券インターネット取引システムの開発・システムサービスを中心に事業を進めてまいりました。

一方、証券会社ではネット証券を中心に即時性、堅牢性を備えたインターネット取引システムを活用し、数多くのトランザクション（フロー）による収益が主体で、スマホ取引やNISAの開始等を契機に投資が広がりを見せてまいりました。そのような中、日本株におけるインターネット取引の手数料のゼロ化や、国内投資人口のキャパシティ等を課題に、次のビジネスモデルの変革を迫られています。

このような環境の中、当社グループはインターネット取引システムの開発・運用で培われたノウハウを基に、デジタル的な金融アドバイザーサービスの開始を計画しております。マルチアセット（FX、暗号資産、日本株、米国株）に対して、適切なお取引機会をリアルタイムでデジタル的に助言するサービスを、金融ビッグデータを基にして独自アルゴリズムや生成AIを活用した次世代の情報サービスです。

また、当サービス開始に当たってはシステム開発に加え、投資助言・代理業や仲介業の許認可が必要になる可能性を踏まえ、本日2025年2月14日付で、株式会社ミンカブアセットパートナーズを買収することを決議いたしました。なお買収時の取得概算額1億円の払込については、本第三者割当増資で調達しました資金を基に実行する予定です。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### （1）払込金額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

本第三者割当増資の払込金額につきましては本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（2025年2月13日）の終値である1,314円を参考とし、割当予定先と協議した結果、当該金額に対して9.97%（小数点以下第三位を四捨五入。ディスカウント率の計算において以下同じ）のディスカウントした1,183円といたしました。

当社は、直近の市場株価は当社の業績動向、財務状況、株価動向等を最も反映した価格であると判断し、本取締役会決議日の直前営業日（2025年2月13日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基準に本普通株式の払込金額を決定することが妥当であると考えました。また当社の中期経営計画を遂行するにあたり割当予定先との更なる連携が重要であると考え、基準となる当社の普通株式の直前の市場価格に対して一定のディスカウントをしたとしても、割当予定先との連携をさらに強化し、本第三者割当増資を実施することは合理的であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する適用指針」に準拠するディスカウント率を10%以内として、割当予定先と協議を重ね、最終的に上記払込金額とすることを決定いたしました。

なお、本資本業務提携の公表により株価が上昇する可能性があります。本資本業務提携は本第三者割当増資に直接付随するものであり、これによる株価の上昇を反映して本第三者割当増資の条件を決定する必要はないものと判断しております。

当社といたしましては、割当予定先が中長期にわたって当社株式を一定割合保有することは、今後の当社の事業における割当予定先の協力関係をより密にすることにつながり、当社の事業拡大並びに顧客増加にも寄与するものであると考えており、当社のみならずステークホルダーである株主の皆様にも大きなメリットを有しているものと考えております。

以上のように、本第三者割当増資後における割当予定先の保有割合及び中長期にわたる保有期間、割当先が当社株主となるメリットを当社及び割当予定先にて慎重に検討し、本第三者割当増資の払込金額について十分に協議及び交渉した上で、上記払込金額を決定しております。

当該払込金額は、同直前営業日から1か月遡った期間（2025年1月14日から2025年2月13日まで）の終値の平均値1,318円（円未満切捨て）に対して10.24%のディスカウント、同直前営業日から3か月遡った期間（2024年11月14日から2025年2月13日まで）の終値の平均値1,275円（円未満切捨て）に対して、7.22%のディスカウント、同直前営業日から6か月遡った期間（2024年8月14日から2025年2月13日まで）の終値の平均値1,169円（円未満切捨て）に対して、1.20%のプレミアムとなります。

上記のとおり、本第三者割当増資の払込金額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としています。また、当該払込金額は、日本証券業協会「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠したものであるため、当社は、本第三者割当増資の払込金額の決定方法は合理的であり、かつ有利発行に該当しないと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資の条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当増資につき決議いたしました。

また、上記払込金額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち全員が社外監査役）から、本第三割当増資にかかる割当先への発行条件が特に有利な払込金額に該当するものではなく、適法である旨の意見を得ております。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は456,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く）3,445,330株（2024年12月31日現在）の13.24%（議決権総数34,426個に対する割合13.25%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と割当予定先間で、さらなる営業強化・連携、また新サービスの開発や提供を実施することにより、新規及び既存顧客に対してのサービス強化を図るものです。したがって、割当先への第三者割当増資は、中長期的な視点から今後の当社の売上・収益、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

SBIホールディングス

(1) 名 称	SBIホールディングス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 兼 社長 北尾 吉孝		
(4) 事 業 内 容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		
(5) 資 本 金	181,469百万円 (2024年9月30日現在)		
(6) 設 立 年 月	1999年7月8日		
(7) 発 行 済 株 式 総 数	302,736,607株 (2024年9月30日現在)		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	(連結) 18,586名 (2024年9月30日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.43%	
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8.92%	
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6.56%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	2.30%	
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234	1.77%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.73%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	1.57%	
	J Pモルガン証券株式会社	1.49%	
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	1.48%	
	北尾 吉孝	1.43%	
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、割当予定先のグループ会社である株式会社SBIネオトレード証券（所在地：東京都港区六本木三丁目1番1号、代表者：高村正人）との間に金融システム提供に関する取引があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状況 (国際会計基準)			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	924,603	1,016,112	1,262,209
資産合計 (百万円)	17,838,200	22,301,975	27,139,391
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,770.84	3,731.17	4,181.45
売上収益 (百万円)	763,618	956,977	1,210,504
営業利益 (百万円)	-	-	-
税引前利益 (百万円)	412,724	102,140	141,569
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	366,854	35,445	87,243
基本的1株当たり当期利益 (円)	1,498.55	133.87	316.43
1株当たり配当金 (円)	150	150	160

※SBIホールディングスは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、SBIホールディングスが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2024年12月18

日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において、当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、SBIホールディングスの担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

松井証券

(1) 名 称	松井証券株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和里田 聡		
(4) 事 業 内 容	オンライン証券取引サービス		
(5) 資 本 金	11,945万円（2024年9月30日現在）		
(6) 設 立 年 月	1931年3月		
(7) 発 行 済 株 式 総 数	259,264,702株（2024年9月30日現在）		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	203名（2024年3月31日現在）		
(10) 主 要 取 引 先	国内の個人		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友信託銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率（2024年9月30日現在）	有限会社丸六	37.57%	
	有限会社松興社	13.88%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.99%	
	株式会社MamFive	2.28%	
	株式会社MamOne	2.28%	
	株式会社MamThree	2.28%	
	株式会社日本カスタディ銀行（信託口）	1.64%	
	JPモルガン証券株式会社	0.65%	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	0.64%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	0.56%	
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、割当予定先との間に金融システム提供に関する取引があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状況			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産(百万円)	78,719	76,353	76,326
総資産(百万円)	879,394	976,026	1,172,667
1株あたり純資産(円)	305.27	295.93	295.59
営業収益(百万円)	30,616	31,071	40,207
純営業収益(百万円)	29,439	28,415	35,245
経常利益(百万円)	12,791	11,253	15,054
当期純利益(百万円)	11,439	7,823	9,790

1株あたり当期純利益（円）	44.50	30.42	38.06
1株あたり配当金（円）	40	40	40

※松井証券は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、松井証券が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2024年12月6日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、松井証券の担当者との面談によるヒアリング内容も踏まえ、同社及びその役員が特定団体等には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

岩井コスモ証券

(1) 名 称	岩井コスモ証券株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長CEO 沖津 嘉昭 代表取締役社長COO 笹川 貴生		
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業		
(5) 資 本 金	135億円（2024年3月31日現在）		
(6) 設 立 年 月	大正6年12月18日		
(7) 発 行 済 株 式 総 数	40,000,000株		
(8) 決 算 期	3月末		
(9) 従 業 員 数	866名（2024年4月1日現在）		
(10) 主 要 取 引 先	野村総合研究所、トレードワークス、富士通		
(11) 主 要 取 引 銀 行	りそな銀行、三井住友信託銀行、三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率	岩井コスモホールディングス株式会社100%出資		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、割当予定先との間に金融システム提供に関する取引があります。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び連結財政状況			
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産(百万円)	48,074	49,548	53,191
総資産(百万円)	171,652	173,376	190,639
1株あたり純資産（円）	1,201.85	1,238.72	1,329.78
営業収益(百万円)	20,719	19,701	24,048
純営業収益(百万円)	20,523	19,438	23,789
経常利益(百万円)	5,564	4,897	7,750
当期純利益(百万円)	3,572	3,356	5,367
1株あたり当期純利益（円）	89.32	83.91	134.18
1株あたり配当金（円）	47.00	47.00	70.00

※岩井コスモ証券株式会社は、東京証券取引所の取引参加者であること、東京証券取引所プライム市場に上場する岩井コスモホールディングス株式会社が提出する、第85期有価証券報告書（2023年4月1日乃至2024年3月31日）の記載の「第一部【企業情報】」「第1【企業の概況】」「4【関係会社の状況】」より、岩井コスモホールディングス株式会社の100%子会社であることが記載されており、また過去の新聞記事、やインターネット等のメディア掲載情報を検索して確認するとともに基づく調査により反社会的勢力と何ら関係を有していないことを確認し、同社及びその役員が特定団体等には該当せず、また特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針を口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(SBIホールディングス)

当社は、SBIホールディングスから、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、SBIホールディングスが2025年2月7日付で公表している「2025年3月期第3四半期決算短信[IFRS] (連結)」に記載の連結貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(松井証券)

当社は、松井証券から、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、松井証券が2025年1月29日付で公表している「2025年3月期第3四半期決算短信[日本基準] (非連結)」に記載の貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(岩井コスモ証券)

当社は、割当予定先である岩井コスモ証券の親会社である岩井コスモホールディングス株式会社から、本第三者割当増資の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、岩井コスモホールディングス株式会社が2025年1月31日付で公表している「2025年3月期第3四半期決算短信[日本基準] (連結)」に記載の連結貸借対照表により、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資の前		本第三者割当増資の後	
浅見 勝弘	32.85%	浅見 勝弘	29.01%
スペース・ソルバ株式会社	4.79%	SBIホールディングス株式会社	5.13%
auカブコム証券株式会社 (※)	4.35%	松井証券株式会社	4.61%
大野 寿美	4.08%	スペース・ソルバ株式会社	4.23%
S C S K株式会社	3.72%	auカブコム証券株式会社 (※)	3.84%
株式会社ミンカブソリューションサービ シーズ	3.38%	大野 寿美	3.60%



三木証券株式会社	2.90%	SCSK株式会社	3.28%
関矢 智彦	1.32%	株式会社ミンカブソリューション サービシーズ	2.99%
東洋証券株式会社	1.31%	三木証券株式会社	2.56%
安藤 千年	0.98%	岩井コスモ証券株式会社	1.95%

(注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2024年12月31日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。

2. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2024年12月31日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に本第三者割当増資により増加する株式数を加えた数で除して算出しております。

3. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

(※) 同社は2025年2月1日より社名（商号）を「三菱UFJ eスマート証券株式会社」に改称いたしております。

#### 8. 今後の見通し

SBIホールディングスとの本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2025年12月期の業績に与える影響は、調達資金使途等に記載した投資内容のうち蓋然性の高いものについては、本日開示した2025年12月期業績予想に、一部織り込んでおります。その他業績に与える影響については現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものであり、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速かにお知らせいたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：千円）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	3,270,911	3,753,841	4,591,524
営業利益	318,629	31,281	△55,267
経常利益	327,503	41,250	△53,210
当期純利益	200,297	△53,301	△151,690
1株当たり当期純利益	58.87	△16.21	△151,690
1株当たり配当金	15.00	20.00	△45.04
1株当たり純資産	447.20	419.69	20.00

##### (2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（2024年12月31日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	3,445,800株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	2,400株	0.07%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

##### (3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
始 値	952円	1,086円	945円
高 値	1,485円	1,347円	1,495円
安 値	752円	780円	640円
終 値	1,088円	960円	1,369円

② 最近6か月間の状況

	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
始 値	867円	1,205円	1,210円	1,222円	1,358円	1,339円
高 値	1,362円	1,495円	1,365円	1,399円	1,399円	1,366円
安 値	791円	1,105円	1,117円	1,171円	1,236円	1,276円
終 値	1,205円	1,229円	1,230円	1,369円	1,365円	1,314円

(注) 2025年2月の株価については、2025年2月13日現在で表示しております。

	2025年2月13日
始 値	1,343円
高 値	1,343円
安 値	1,281円
終 値	1,314円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2024年9月20日
処分する株式の種類及び数	普通株式12,900株
処分価額	1株当たり729円
処分価額の総額	9,404,100円
割当先	当社の従業員 118名 12,900株

第三者割当による自己株式の処分

払込期日	2024年7月19日
処分する株式の種類及び数	普通株式 128,000株
処分価額	1株当たり791円
処分価額の総額	101,248,000円
割当先	S C S K株式会社
処分時における当初の資金使途	① 人件費及び採用費等（技術営業、開発技術者、保守サポート人員） 70,248,000円 ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム導入費用 30,000,000円
処分時における支出予定時期	① 人件費及び採用費等（技術営業、開発技術者、保守サポート人員） 70,248,000円（2024年7月～2025年3月） ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム導入費用 30,000,000円（2024年7月～2024年12月）
現時点における充当状況	① 人件費及び採用費等（上記①）として、2024年7月より2024年12月時点ですべて充当済みであります。 ② IT全社統制及びIT全般統制のためのクライアント運用管理システム 導入費用として、2024年7月より2024年12月時点ですべて充当済みであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

払込期日	2023年5月12日
処分する株式の種類及び数	普通株式 12,200株
処分価額	1株当たり991円
処分価額の総額	12,090,200円
割当先	当社の取締役（※） 4名 12,200株 ※社外取締役を除く

11. 発行要項

(1) 募集株式数	普通株式 456,000株
(2) 払込金額	1株につき1,183円
(3) 払込金額の総額	539,448,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 269,724,000円 増加する資本準備金の額 269,724,000円

(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	<p>第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。</p> <p>SBIホールディングス株式会社      200,000株  松井証券株式会社                      180,000株  岩井コスモ証券株式                      76,000株</p>
(6) 払込期日	2025年3月4日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

以上